

令和5・6年度新居浜市小規模修繕契約希望者登録申請書提出要領

この制度は新居浜市が発注する小規模な修繕契約のうち、市内業者（新居浜市内に主たる事業所又は住所を有する業者）の受注機会の拡大を図ることを目的としたものです。対象になる修繕契約は内容が軽易で、履行の確保が容易なものとし、契約金額は50万円以下とします。

この申請に係る資格は、見積等に参加できる資格であり、これをもって必ず指名されるという権利を得るものではありませんので、あらかじめご了承ください。

- 1 提出期間** 令和4年11月14日（月）～令和4年12月9日（金）
※郵送の場合は、令和4年12月9日（金）消印有効とします。
信書便の場合は、令和4年12月9日（金）通信日付印有効とします。

- 2 提出先** 新居浜市役所4階 総務部契約課（電話0897-65-1221）
〒792-8585 新居浜市一宮町一丁目5番1号

- 3 提出方法** 郵送又は信書便による提出
※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、原則、郵送又は信書便による提出をお願いします。

必ず封筒に「入札（見積）参加資格審査申請書在中」と朱書きしてください。また、申請書類の受領確認が必要な場合は、次の見本のとおりに返送先の宛名等を記入した郵便はがきを添付してください。なお、申請書類の到着確認についてのお問い合わせにはお答えいたしません。

◆受領票はがき見本

受領票はがき表面

郵便はがき	
切手	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
申請者住所	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
申請者名	△△△△株式会社 御中

受領票はがき裏面

受領票	
申請者名 △△△△株式会社	
令和5・6年度入札（見積）参加資格審査申請書を受領しました。（小規模修繕）	
受領印	
<input type="checkbox"/>	
新居浜市役所総務部契約課	

- 4 有効期間** 令和5年4月1日 ～ 令和7年3月31日

- 5 資格通知** 入札参加資格の認定をした旨の通知はいたしません。市から入札参加資格の認定をしない旨の連絡がない限り、認定されたものをご理解ください。
入札参加資格の認定等のお問い合わせにはお答えいたしません。

6 資格要件 新居浜市内に住所または主な事業所を置いていること。ただし、以下の項目に該当する場合は登録できません。

(1) 新居浜市建設工事入札参加資格申請を行う者。

(2) 特別の理由がある場合を除くほか、契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。

(3) 次の各号に該当する者で、その事実があった後3年を経過していない者。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者。

- ① 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者。
- ② 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者。
- ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者。
- ④ 地方自治法第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施にあたり職員の職務の執行を妨げた者。
- ⑤ 正当な理由がなくして契約を履行しなかった者。
- ⑥ 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者。
- ⑦ ①～⑥に該当する事実があった後3年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者。

(4) 役員、代理人、支配人その他の使用人が、新居浜市暴力団排除条例（平成23年条例第29号）第2条第2号に規定する暴力団員又は第2条第3号に規定する暴力団員等である者。

(5) 入札参加資格審査申請時に法人税（個人経営の場合は所得税）、消費税及び地方消費税、新居浜市税の滞納がある者。※新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予対象者は除く。

(6) 法令の規定により当該営業に必要な許可、認可等を受けていない者。

7 提出書類

書類名	原本の別	説明
提出書類チェックリスト (指定様式)	原本	新居浜市契約課のホームページに掲載しています。
小規模修繕契約希望者 登録申請書（第1号様式）	原本	新居浜市契約課のホームページに掲載しています。 申請書の記載方法は、「8 申請書の書き方」を参考にしてください。
誓約書（指定様式）	原本	新居浜市契約課のホームページに掲載しています。
印鑑証明書 ・法人 ・個人経営→代表者分	写し可	法人の場合は法務局、個人経営は市町村役場で発行しています。 ※個人経営の方で、新居浜市で取得する場合は新居浜市役所1階市民課3番窓口、各支所です。
履歴事項全部証明書 (法人)	写し可	商業登記簿謄本 法務局で発行しています。
代表者の身分証明書 (個人事業者)	写し可	本籍地の市町村で発行しています。(新居浜市の場合は市役所1階市民課3番窓口)

新居浜市税納税証明書	写し可	<p>新居浜市税納税証明書は、新居浜市役所 1 階市民課 3 番窓口、2 階税務総合窓口、各支所で交付しています。</p> <p>※非課税により納税義務が発生していない場合は、「現在滞納がない」ことを証明する納税証明書を提出すること。</p> <p>ただし、法人新設 1 年未満の事業者については、新居浜市（市民税課）の受付印が押印されている「法人設立（設置・変更・解散等）届」の写しを提出すること。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予対象者も、下記に該当する納税証明書を提出すること。</p> <p>※「現在滞納がない」ことを証明する納税証明書及び新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予対象者の納税証明書は、新居浜市役所 2 階税務総合窓口のみで発行します。</p>	
		法人	会社名義の納税証明書
		個人	代表者名義の納税証明書
国税納税証明書	写し可	<p>納税地を所轄する税務署にて発行しています。</p> <p>未納がないことの証明。納税義務がない方も提出必要です。</p> <p><u>（免税・新設事業者も発行されます。）</u></p> <p>○法人→ 様式その 3 の 3（法人税・消費税及び地方消費税）</p> <p>○個人→ 様式その 3 の 2（所得税・消費税及び地方消費税）</p> <p>※新型コロナウイルス感染症に伴う徴収猶予対象者については、「納税の猶予許可通知書」の写し又は「納税証明書（その 1）」の写しを提出すること。</p> <p>※詳しくは、国税庁ホームページをご覧ください。</p> <p>https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm</p>	
消費税及び地方消費税の課税又は免税事業者届出書	原本	<p>新居浜市契約課のホームページに掲載しています。</p> <p>【インボイス制度について】</p> <p>※令和 5 年 10 月 1 日から開始する「適格請求書等保存方式（インボイス制度）」に伴い、届出書様式にインボイス制度に関する記載項目を追加しています。インボイスの登録を行った課税事業者は、税務署から通知される「適格請求書発行事業者の登録通知書」記載の登録番号（「T」+13桁の数字）を記入してください。</p> <p>※未登録の場合は、「登録なし」にチェック <input checked="" type="checkbox"/> を入れてください。</p> <p>※本欄は、免税事業者は記入の必要はありません。</p> <p>※申請書の提出後、登録を行った場合は、必ず変更届出書を提出してください。</p> <p>※インボイス制度について、詳しくは国税庁ホームページをご覧ください。</p> <p>https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/zeimokubetsu/shohi/keigenzeiritsu/invoice.htm</p>	
適格請求書発行事業者（インボイス）登録通知書等の写し	写し	<p>※上記のインボイス登録を行った事業者は、「適格請求書発行事業者の登録通知書」の写し、または国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」で登録番号が確認できる場合は該当ページの出力書面等、インボイス登録番号が確認できる書類を添付してください。</p> <p>（参考）国税庁「適格請求書発行事業者公表サイト」</p> <p>https://www.invoice-kohyo.nta.go.jp/</p>	
営業資格等証明書	写し	営業上必要な代理店証明、免許、許可、認可等	

※各証明書類の発行日は、申請書提出日から起算して3ヵ月以内に発行されたものに限りま

す。※写し可のものについては、複写機等により複写したもので、ほぼ原寸大の鮮明なものに限りま

す。※納税等の証明については、領収証書等の写し不可です。指定する証明書を添付してください。

※各証明書を取得する場合は、本人確認書類・印鑑登録証・認印等が必要です。また代理申請の場合は、委任状が必要です。詳しくは次の各発行場所までお尋ねください。

新居浜市役所市民課	電話	0897-65-1232
新居浜市役所収税課	電話	0897-65-1226
新居浜税務署	電話	0897-33-4145 (自動音声)
松山地方方法務局西条支局	電話	0897-56-0188

8 申請書の書き方

- (1) 申請書の「代表者職・氏名欄」に実印を押印してください。また、見積、契約、請求時に押印する印鑑を「使用印」欄に押印してください。なお、ゴム製や合成樹脂等の変形しやすい印鑑、浸透式印は使用できません。
- (2) 連絡先となる電話番号、FAX番号、メールアドレスを記入してください。
- (3) 希望業種は3業種以内で、契約を希望する順に記載してください。希望する業種ごとに許可、免許・登録等があれば記入してください。

【希望業種分類表】

1	大工工事
2	ガラス・サッシ工事
3	畳工事
4	木製家具・家具関係工事
5	内装工事 (カーテン、カーペット)
6	塗装工事
7	左官工事
8	板金工事
9	電気工事
10	その他工事

9 留意事項

- (1) 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者は、資格を承認しない又は資格を取り消すことがあります。また、登録期間中に市税等の納付状況を調査したことにより滞納が確認された場合、滞納分の納付が確認されるまで、入札（見積）参加の対象とならないことがあります。
- (2) 申請書類に不備があった場合は、こちらから連絡しますので指示に従ってください。再提出期限等の指示に従わない場合は、登録出来ないことがあります。また、提出書類について質問をする場合がありますので、提出書類一式の控えは必ず手元にお持ちください。

10 その他

- (1) 新居浜港務局及び新居浜市上下水道局への申請は不要です。（一括申請です。）
- (2) 提出期間終了後も令和5年1月10日（火）から随時受付を行います。

11 申請後に必要な手続き

申請内容に変更があったとき、事業を中止または廃止したときは、小規模修繕契約希望者登録事項変更届（第2号様式、新居浜市のホームページからダウンロードできます。）を提出してください。